2024（令和6）年度 部局マニフェスト
～私たちの組織使命と目標～

部局名	市民病院
役　職	副院長
氏　名	松田　克彦
連絡先	0595-24-1111

業績目標の標語（指導者評価）
目標としていた達成水準を上回る成果を出した（100%超）
目標としていた達成水準に到達した（100%）
わずかに目標の達成水準に達しなかった（90%以上100%未満）
目標の達成水準には届かなかった（60%以上90%未満）
目標の達成水準までは遠い結果となった（60%未満）
目標達成のための取り組みが見られなかった

業績目標	表題	現状や課題	達成水準 （どこまでできれば達成したといえるか）	達成状況 （自己評価）	理由
◎部局目標1 市民が安心できる医療の持続的な提供	関連の施策・基本事業No　1-2 ④ 経営の安定	〈経緯〉 患者数の増加等により医療収入が増え、平成30（2018）年度から単年度黒字決算が続いてきた。その後、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が減少したため、医療収入が減少し経営に影響が生じている。 〈取り組む目的〉 公営企業として安定した経営基盤を築き、必要な医療機器等を更新し、良質な医療を持続的に提供する。 〈現状分析・課題〉 医療収入の減少を新型コロナウイルス感染症空床確保補助金で補ってきたが、当該補助金の減少により、令和5年度決算は6年ぶりの赤字が見込まれている。このため、医療の質を向上させ、患者から選ばれる病院となることで、医療収入を向上させて経営を安定させる必要がある。	〈目標数値〉 赤字回避 キャッシュフロー 9億円以上 〈達成された状態〉 一般会計からの基準外繰入金や一時借入に頼らず、必要な職員の採用、診療材料の購入や医療機器の更新、施設・設備の改修等が行える。医療スタッフが経営状況を気にせず、医療行為に専念できる。 結果として、病院として提供できる医療の質が向上し、市民の安心につながるとともに、患者が増えて医療収入も増える好循環が生まれる。 〈手段・工程〉 ・医師を確保する。 ・6月からの診療報酬改定の内容を精査し対応する。 ・患者対応（ホスピタリティ）の向上に努める。 ・一次医療機関や施設との連携強化により紹介患者を増加させる。 ・経費を見直し節減する。	▶	**目標の達成水準には届かなかった（60%以上90%未満）**	患者数の減少、人件費をはじめとする経費の増大等による経営の悪化が全国的な傾向となっているなか、当院では診療報酬改定に的確に対応するとともに、ホスピタリティ向上等による患者数の拡大に病院を挙げて取り組んだ。しかし人事院勧告による人件費の増など経費の伸びが医業収益の伸びや経費節減額を上回り、令和6年度決算は赤字を回避できない見込みである。 年度当初に16億円あったキャッシュフローは減少する見込みではあるが、赤字補填に充当しても10億円以上を確保できると考えている。 今後、内科医師数名を常勤で確保できれば、赤字から脱却できると考えられるが、確保がままならない状況である。
◎部局目標2 医師の確保による診療能力の向上	関連の施策・基本事業No　1-2 ④ 常勤・非常勤医師の確保	〈経緯〉 令和5年4月に22名であった常勤医師数は内科医師が減少したが、初期研修医の確保により、令和6年4月は23名になっている。 基幹型臨床研修病院となったため、診療だけでなく、研修医の指導のためにも医師確保が必要になっている。 懸案の一つであった麻酔科医については、令和6年5月から会計年度任用職員1名を確保できることとなった。 〈取り組む目的〉 ・より多くの患者に、より質の高い医療を提供する。 ・初期研修医に必要かつ適切な指導を行い、育成する。 〈現状分析・課題〉 必要な医師の派遣を三重大学等に要請しているが、内科系医師の派遣が実現していない。特効薬的な解決策はないが、内科、総合診療科、放射線科の常勤または非常勤医師の確保が特に必要であり、粘り強く取り組む必要がある。 また、令和7年度以降の初期研修医確保に向けた取組みも必要である。	〈目標数値〉 常勤医確保　1名以上 非常勤医確保　3名以上 〈達成された状態〉 医療提供体制が充実し、より質の高い医療が提供でき、結果として当院を選ぶ患者が増える。 〈手段・工程〉 ・三重大学、関西医科大学、滋賀医科大学の各医局への定期訪問を継続する。 ・基幹型臨床研修病院として必要な指導医の確保に努める。	▶	**目標の達成水準には届かなかった（60%以上90%未満）**	年度当初に23名であった常勤医は、大学医局に属していない麻酔科医と消化器内科医各1名を確保し25名となった。 非常勤医については、11月から元 日本炎症性腸疾患学会理事長の消化器内科医1名を外来及び検診のために確保できた。また、時間外及び休日の二次救急当番日の応援医師4名を確保できたことで、二次救急受入体制の強化につながった。 令和7年1月から、名張市立病院と相互に外来応援することとなり、名張市立病院の呼吸器内科医1名が毎週1日、当院で外来を行うこととなった。 初期臨床研修医については、今年度からの3名が順調に研修を行い、他の医師に良い刺激となり医局が活気づく効果があった。令和7年度からの研修医については、津市や大阪市内で開催された研修病院合同説明会への出展やホームページでの周知により、定数いっぱいの4名を確保した。 以上、一定の成果はあったが、常勤医の確保が2名に留まり、内科医と放射線科医の確保も実現していないため、引き続き粘り強く取り組みを継続する必要がある。

◎部局目標3 伊賀地域の二次救急医療体制の充実	関連の施策・基本事業No 1-2 ④ 当番日における二次救急患者の確実な受け入れ	〈経緯〉 伊賀地域の二次救急体制は、岡波総合病院、名張市立病院及び当院の3輪番制となっている。当院では、当番時間帯において断らない救急をめざしてきている。 〈取り組む目的〉 二次救急患者が速やかに検査や治療を受けることができるよう、救急受入体制を整備する。 〈現状分析・課題〉 救急当番時間帯における依頼に対する受入率は約99%となっている	〈目標数値〉 受入率 99%以上 〈達成された状態〉 二次救急患者の治療開始までの時間短縮が図られ、また高度急性期医療が必要な患者であれば速やかに三次医療機関へつなぎ、救命率向上や後遺障害の軽減が図られる。 〈手段・工程〉 ・受け入れできなかった事例について、週1回の会議で妥当性を検証する。 ・当番日に救急に対応できる非常勤医師を確実に確保する。 ・災害発生時にもBCPに沿って救急患者等の受入れを行えるよう、訓練を実施する。	▶	**目標としていた達成水準に到達した（100%）**	令和6年度における受入率は99%以上となった。高い受入率を維持するためには、関係スタッフへの意識の徹底とモチベーション維持が必須であり、今後も組織体制の強化に注力したい。
◎部局目標4 疾病の早期発見・早期治療	関連の施策・基本事業No 1-2 ④ 検診内容の充実と健診後のフォロー	〈経緯〉 新型コロナウイルス感染症の影響で、全国的に検診受診者が減少したが、当院でも令和5(2023)年度の健康診断、人間ドック等の利用者数は8,495人で、令和元（2019）年度の8,726人を下回っている。 〈取り組む目的〉 疾病の早期発見・早期治療により、市民の健康をサポートする。 〈現状分析・課題〉 令和5(2023)年度の健康診断、人間ドック等の利用者数は前年度と比べて40人の増加であり、より増加することが望まれる。 なお、乳がん検診D・E判定者のうち当院受診率は79%となっている。	〈目標数値〉 検診等利用者数 8,800人 乳がん検診D・E判定者の 当院受診率 83% 〈達成された状態〉 疾病を未然に防いだり、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療により、健康に暮らす市民が増える。 〈手段・工程〉 ・より快適に検診を受けられるようホスピタリティを向上させる。 ・令和6(2024)年度からMRIを活用したDWIBS検診を開始する。 ・DWIBS検診と令和5(2023)年度から始めた肺がんドック、脳ドックを市内の企業等へ広報活動を行う。	▶	**わずかに目標の達成水準に達しなかった（90%以上100%未満）**	令和6年度の検診等利用者数は8,857人で、昨年より362人（約4%）増え目標値を上回った。 乳がん検診D・E判定者のうち、精密検査のための当院受診率は67%となり、目標値の83%に届かなかった。 健診スタッフ間でホスピタリティ向上を徹底させた。また、過去に当院で社員のPETがん検診を利用していた企業を、当院の医師と放射線技師が訪問し、DWIBS検診や脳ドックの利用を呼び掛けた。現時点で当該企業との契約には至っていないが、令和6年度のDWIBS検診が18件、脳ドックが325件の利用があった。